

第63期

中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

The Best Partner for Car Life & Industry



NISSIN SHOJI

証券コード [7490]

株主の皆様へ



代表取締役社長

阿部 泰弘

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社第63期上半期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当上半期のわが国経済は、設備投資の増加、雇用情勢・個人消費の拡大等、景気の回復基調が鮮明となりました。

しかし、石油製品の需要は、販売価格の高騰や軽自動車・低燃費車の普及、ディーゼル車輛保有台数の減少、石油製品価格の上昇等を受け、ガソリン、軽油、重油いずれも減少いたしました。また石油製品の価格は、米国原油先物相場や中東産ドバイ原油価格が高値で推移したことから、高止まりを続けている状況でした。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「GC21-04」に基づき「エネルギー分野の再強化」に取り組みました。石油関連事業につきましては、度重なる仕切価格上昇に即応した営業活動を実施いたしました。また飲食店舗の新規出店、賃貸マンション取得等、外食事業、不動産事業を積極的に推進いたしました。この結果、当社グループの連結売上高は418億43百万円（前年同期比10.2%の増収）となりましたが、仕切価格上昇分を完全に

は販売価格に転嫁しきれず、主に石油関連事業の売上利益が減益となったため、営業損益は10百万円の損失（前年同期は2億96百万円の利益）、経常利益は1億52百万円（前年同期比68.6%の減益）となり、中間純利益は58百万円（前年同期は4億94百万円の損失）にとどまりました。

今後の見通しにつきましては、原材料の高止まり等の懸念材料が残りますが、景気は拡大傾向を維持すると予想されます。また石油販売業界は、価格動向の不安定感から不透明な末端市況が予想され、引き続き厳しい収益状況が懸念されます。

このような経営環境のなか当社グループは、石油関連事業につきましては市場環境を見極めたうえ、既存給油所のセルフ化を推し進めてまいります。また、顧客ニーズに即応した提案型営業活動の実施や新規開拓による業容の拡大と併せ、外食事業の新規出店、不動産事業の新規物件取得等、さらなる収益性の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

営業の概況

<石油関連事業>

●直営部門

直営部門は、お客様のニーズに応え、燃料油・カーケア商品の販売を積極的に行い、特にタイヤ販売に注力し、販売数量は前年同期比15.7%増となりました。直営給油所数は上半期中の新設・閉鎖がなかったため68店舗となりました。また、売上高は150億98百万円、前年同期比4.5%の増収となりましたが、仕切価格上昇分を販売価格に転嫁しきれず、売上利益は減益となりました。

●卸部門

卸部門は、販売店の販売力強化を図るため、カーケア商品の販売手法のアドバイス等を積極的に実施いたしました。販売店給油所数は設備の老朽化、後継者不在等により4店舗閉鎖し118店舗となりました。また、販売価格の上昇を受け、売上高は82億25百万円、前年同期比9.3%の増収となりましたが、仕切価格上昇分を転嫁しきれず、売上利益は減益となりました。

●直需部門

直需部門は、電力会社向け重油販売数量は前年並みで推移し、一般需要家向け重油販売数量は燃料転換等により減少いたしました。灯油、軽油、工業用潤滑油の販売数量は前年を上回りました。その結果、売上高は140億57百万円、前年同期比20.8%の増収となりましたが、仕切価格上昇の影響により売上利益は減益となりました。

●産業資材部門

産業資材部門は、仕切価格上昇に即応した販売活動や積極的な新規営業活動により、売上高は25億16百万円、前年同期比0.6%の増収となりました。

●その他部門

その他部門は、液化石油ガス関係において仕切価格決定ルールの変更や、仕切価格上昇分の販売価格への転嫁等により、売上高は13億42百万円、前年同期比2.8%の増収となりましたが、販売数量が減少したため売上利益は減益となりました。

<外食事業>

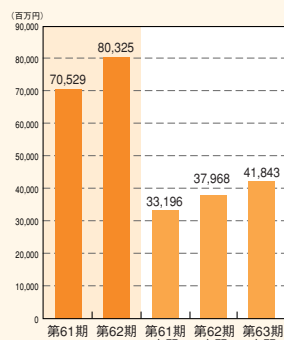
外食事業は、ケンタッキーフライドチキン店1店舗の全面改装、タリーズコーヒー店の神奈川県川崎市への7店舗目の新規出店等、顧客満足度の向上に努めた結果、売上高は3億66百万円、前年同期比11.8%の増収となりました。

<不動産事業>

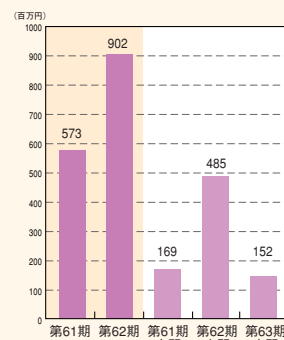
不動産事業は、東京都板橋区の賃貸用マンション1棟の購入、既存物件の改修等を行った結果、売上高は2億36百万円、前年同期比7.0%の増収となりました。

財務ハイライト（連結）

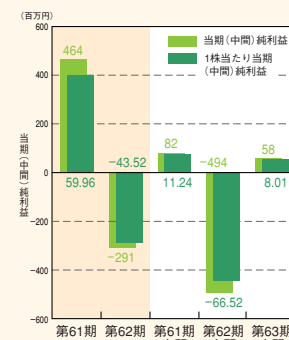
売上高



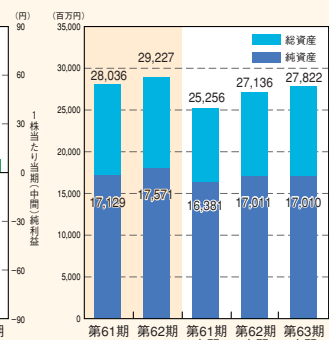
経常利益



当期(中間)純利益



総資産／純資産



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間期	当中間期
	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	13,730,774	14,206,568
現金及び預金	3,197,376	1,761,457
受取手形及び売掛金	9,602,718	11,329,787
たな卸資産	646,772	635,750
その他	382,338	530,445
貸倒引当金	▲ 98,431	▲ 50,872
固定資産	13,405,872	13,616,108
有形固定資産	6,386,172	6,538,898
無形固定資産	169,608	155,071
投資その他の資産	6,850,092	6,922,138
資産合計	27,136,647	27,822,676

(単位：千円)

科目	前中間期	当中間期
	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	7,090,388	7,070,784
支払手形及び買掛金	4,398,665	4,935,337
短期借入金	570,750	555,000
未払金	713,480	734,796
賞与引当金	255,767	240,793
その他	1,151,725	604,857
固定負債	3,034,508	3,741,749
負債合計	10,124,896	10,812,534
資本の部		
資本金	3,624,000	—
資本剰余金	3,280,639	—
利益剰余金	8,473,121	—
その他有価証券評価差額金	1,708,438	—
為替換算調整勘定	▲ 9,816	—
自己株式	▲ 64,631	—
資本合計	17,011,750	—
負債資本合計	27,136,647	—
純資産の部		
株主資本	—	15,189,820
資本金	—	3,624,000
資本剰余金	—	3,280,507
利益剰余金	—	8,553,440
自己株式	—	▲ 268,126
評価・換算差額等	—	1,820,321
その他有価証券評価差額金	—	1,823,779
為替換算調整勘定	—	▲ 3,458
純資産合計	—	17,010,142
負債純資産合計	—	27,822,676

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間期	当中間期
	(平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	(平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)
売上高	37,968,311	41,843,252
売上原価	34,170,672	38,509,873
売上総利益	3,797,638	3,333,378
販売費及び一般管理費	3,500,979	3,343,654
営業利益又は営業損失(▲)	296,659	▲ 10,275
営業外収益	274,226	217,049
営業外費用	84,978	54,101
経常利益	485,908	152,672
特別利益	51,754	47,088
特別損失	834,685	23,738
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(▲)	▲ 297,022	176,023
法人税、住民税及び事業税	197,642	117,065
中間純利益又は中間純損失(▲)	▲ 494,665	58,958

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間期	当中間期
	(平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	(平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 619,042	▲ 965,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,826	▲ 307,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 48,585	▲ 667,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,880	2,863
現金及び現金同等物の減少額(▲)	▲ 628,920	▲ 1,938,352
現金及び現金同等物期首残高	3,816,292	3,689,803
現金及び現金同等物中間期末残高	3,187,371	1,751,450

中間連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
前期末残高	3,624,000	3,280,860	8,631,132	▲ 57,420	15,478,572	2,092,503	17,571,076
当中間期変動額							
剰余金の配当 (注)	—	—	▲ 104,550	—	▲ 104,550	—	▲ 104,550
役員賞与 (注)	—	—	▲ 32,100	—	▲ 32,100	—	▲ 32,100
中間純利益	—	—	58,958	—	58,958	—	58,958
自己株式の取得	—	—	—	▲ 211,949	▲ 211,949	—	▲ 211,949
自己株式の処分	—	▲ 353	—	1,243	890	—	890
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	▲ 272,182	▲ 272,182
当中間期変動額合計	—	▲ 353	▲ 77,692	▲ 210,706	▲ 288,752	▲ 272,182	▲ 560,934
当中間期末残高	3,624,000	3,280,507	8,553,440	▲ 268,126	15,189,820	1,820,321	17,010,142

平成18年5月1日施行の会社法により「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額をご報告するために作成する計算書類です。

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

個別中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	11,944,871	12,588,559
固定資産	13,460,410	13,679,130
有形固定資産	6,220,344	6,383,973
無形固定資産	150,989	146,280
投資その他の資産	7,089,075	7,148,875
資産合計	25,405,281	26,267,690
負債の部		
流動負債	6,193,389	6,235,582
固定負債	3,020,843	3,682,293
負債合計	9,214,233	9,917,875
資本の部		
資本金	3,624,000	—
資本剰余金	3,280,639	—
利益剰余金	7,649,151	—
その他有価証券評価差額金	1,701,889	—
自己株式	▲64,631	—
資本合計	16,191,048	—
負債資本合計	25,405,281	—
純資産の部		
株主資本	—	14,532,350
資本金	—	3,624,000
資本剰余金	—	3,280,507
利益剰余金	—	7,895,969
自己株式	—	▲268,126
評価・換算差額等	—	1,817,463
その他有価証券評価差額金	—	1,817,463
純資産合計	—	16,349,814
負債純資産合計	—	26,267,690

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間期 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	当中間期 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)
売上高	34,023,386	37,813,812
売上原価	31,133,037	35,073,565
売上総利益	2,890,348	2,740,246
販売費及び一般管理費	2,639,701	2,735,629
営業利益	250,647	4,616
営業外収益	338,842	246,260
営業外費用	50,882	38,004
経常利益	538,606	212,872
特別利益	1,276	61,000
特別損失	761,563	7,758
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(▲)	▲221,680	266,114
法人税、住民税及び事業税	169,826	129,398
中間純利益又は中間純損失(▲)	▲391,506	136,716
前期繰越利益	322,795	—
中間未処理損失	68,710	—

中間株主資本等変動計算書（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前期末残高	3,624,000	3,280,860	7,894,204	▲ 57,420	14,741,644	2,090,370	16,832,015
当中間期変動額							
剰余金の配当（注）	—	—	▲ 104,550	—	▲ 104,550	—	▲ 104,550
役員賞与（注）	—	—	▲ 30,400	—	▲ 30,400	—	▲ 30,400
中間純利益	—	—	136,716	—	136,716	—	136,716
自己株式の取得	—	—	—	▲ 211,949	▲ 211,949	—	▲ 211,949
自己株式の処分	—	▲ 353	—	1,243	890	—	890
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	▲ 272,907	▲ 272,907
当中間期変動額合計	—	▲ 353	1,765	▲ 210,706	▲ 209,294	▲ 272,907	▲ 482,201
当中間期末残高	3,624,000	3,280,507	7,895,969	▲ 268,126	14,532,350	1,817,463	16,349,814

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株式の状況（平成18年9月30日現在）

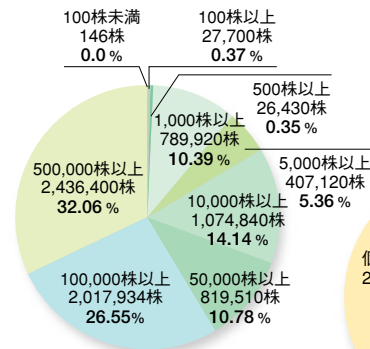
●株式の状況

発行可能株式総数	30,400,000株
発行済株式の総数	7,600,000株
株主数	900名

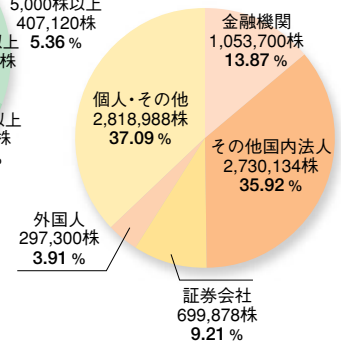
大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
新日本石油株式会社	1,140,000	15.00
日興シティグループ証券株式会社	696,400	9.16
株式会社日新	600,000	7.89
東電不動産株式会社	400,000	5.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	349,000	4.59
日新商事株式会社	326,134	4.29
筒井博昭	204,300	2.69

所有数別株式分布状況



所有者別株式分布状況



会社概要

商号	日新商事株式会社 NISSIN SHOJI CO., LTD.
設立	昭和25年2月1日（創業 昭和22年8月7日）
資本金	36億2,400万円
本社所在地	〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目14番5号（芝浦TYビル） TEL.03-3457-6251
従業員数	354名（平成18年9月30日現在）
役員	代表取締役社長 阿部 泰弘 代表取締役副社長 筒井 博昭 専務取締役 三田福太郎 常務取締役 田名部陽介 取締役 磯部 史雄 折本 邦夫 三浦 満男 常勤監査役 城田 茂雄 監査役 砂廣 和宣 池上 悦次 五反 文雄

主要事業


- 一般石油製品及び副製品の販売
- 石油化学製品及びその合成樹脂製品の販売
- 液化石油ガスの製造、販売、並びにその附属品の販売
- 自動車部品及びタイヤ類の販売
- プラスチックの成形機械類並びにその附属品の販売
- 損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
- 飲食店業
- 不動産賃貸業
- 管理医療機器等の販売 等

株主メモ


事業年度の末日	3月31日
定時株主総会	6月
定時株主総会の基準日	3月31日 その他必要のある場合は公告いたします。
期末配当の基準日	3月31日 中間配当を実施するときの基準日は9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 （証券代行事務センター） 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元未満株式の買取請求	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

お知らせ

株式関係のお手続きに必要な各用紙のご請求は、下記の株主名簿管理人のフリーダイヤル及びインターネットで24時間承っております。

 0120-87-2031（自動音声案内）

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

 日新商事株式会社

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目14番5号（芝浦TYビル）

TEL.03-3457-6251

<http://www.nissin-shoji.co.jp/>



白紙/インク配合率100%再生紙を使用